

道本部労災職業病部会が総会 年間200件の新規認定などめざす

道本部労災職業病部会は11月30日に第19回定期総会を開き、昨年の総会以降のとりくみをまとめるとともに「年間200件の新規認定」と「100人の要療養組合員の拡大」など新年度運動方針を決定しました。総会には部会役員・代議員などオンライン参加をふくめ15人が出席（ほかに代議員11人が委任）しました。

総会では、深浦部会長が「コロナ禍でとりくみが制約された中でも貴重な成果をあげてきた。新規認定は140件で、72人の要療養組合員が増えた。北海道労働局交渉では、振動障害の予防対策などでこれまでより前進した回答を引き出した。新たな変異株の心配はあるが、来年にむけてさらに前進しよう」とあいさつしました。道本部の森国委員長は「要求実現のため、野党共闘の前進で政治を変え、仲間を増やして力をつけよう」と訴えました。

福井事務局次長からの提案をうけて各地のとりくみについて発言があり、全体の拍手で議案が承認されました。新年度役員として深浦部会長（函館）、小玉部会長代行（釧路）、中井副部会長（足寄）、前田副部会長（札幌労災）、渡辺副部会長（函館）、福井事務局長（十勝建設）などを選出しました。石井前事務局長は今回の総会で退任しました。

北海道交運共闘が運輸局要請

北海道交運共闘は12月2日に北海道運輸局要請をおこないました。要請には三上友衛議長（道労連議長）をはじめ6人（建交労からは道本部・森国委員長、宮澤書記長、北海道鉄道本部・竹田委員長）が参加し、運輸局側は鉄道部、自動車交通部、自動車技術安全部の担当課長などが対応しました。三上議長のあいさつのおと、局からの回答が読み上げられ「鉄道輸送の維持・強化」「トラック運送業における労働条件改善と適正運賃」「ダンプの過積載防止」「タクシー事業における労働条件改善と適正化・活性化」や「国家行政職員の大幅増員」の6つの大項目に沿って意見交換しました。（詳しくは続報）

並行在来線問題を考える集いに参加して

北海道鉄道本部/竹田吉宏

11月28日、久しぶりに列車に乗ってニセコ町で開催された「函館本線・山線存続で地域を元気に！講演会&トーク」集会に参加しました。集会では（株）えちごトキめき鉄道社長の鳥塚さんが「鉄道をどう残すのかー鉄道の魅力と経営の知恵」と題して講演しました。鳥塚さんは国鉄分割民営化を前に第三セクターでの運営となった千葉県外房を走る「いすみ鉄道」の社長として地域の人たちと共にとりくんだ経験をお話されました。いまJR北海道でも沿線住民の皆さんと「アクションプラン」にとりくんでいます。会社として地域にお願いすることを躊躇してしまう内容を、鳥塚社長は第三セクターという会社の立場でズバッと「自分たちができることをやろう」と切り出し、「自分たちの鉄道という意識を持つことで鉄道が人を呼び、商店街に人が集まり、地域を活性化する。この循環を作るために鉄道という財産を大いに活用しよう」と自らその先頭に立って来た経験を伝えて参加者に呼びかけられたと受け止めて帰路につきました。鳥塚社長から学んだ教訓をJR北海道との話し合いの場で活かして、既存の鉄道を存続させて地域が賑やかになるよう取り組んでいきたいと思っております。